



M I G A コ ラ ム

「世界診断」

2016年4月19日

歴史としての中東欧州複合危機

—文庫版あとがきにかえて

山内昌之

明治大学国際総合研究所特任教授
東京大学名誉教授(東京大学学術博士)
フジテレビ特任顧問、三菱商事顧問



カイロ大学客員助教授、トルコ歴史協会研究員、ハーバード大学客員研究員などを歴任。専門は国際関係史とイスラーム地域研究。2006年、紫綬褒章受章。2013年秋、研究集大成として『中東国際関係史研究—トルコ革命とソビエト・ロシア 1918-1923』(岩波書店)を上梓。

現在まで、首相官邸設置「教育再生実行会議」委員、略称「21世紀構想懇談会」委員、「国家安全保障局顧問会議」座長を務める。2015年3月、日本相撲協会「横綱審議委員」に就任。

テロリストによる爆破事件や陰謀に関わるニュースを聞かない日はない。その多くは、もともとアラブはじめ中東からヨーロッパに移住した家族の末裔か、シリア難民にまぎれこむか難民を偽装した形でヨーロッパに到着した者たちである。二〇一六年三月二十二日にブリュッセル国際空港と市内で起きた同時テロは、ヨーロッパに根を張ったテロ・ネットワークの強固さと、シリアを中心としたスンナ派過激派組織「イスラーム国」(IS)の影響力を改めて想起させた。

こうした無差別テロは、二〇一五年一月のパリのシャルリー・エブド本社襲撃で十七人の死者を出したのを皮切りに、十一月に同じパリで百三十人の死者を生んだ同時大テロにつながる連鎖に他ならない。今度の事件で痛感させられたのは、ISが本拠地としているシリアやイラクの国内にとどまらず、遠く離れたパリやブリュッセルも「戦場」と考えていることだ。重要なのは、テロの実行犯に中東から命令や指図をしたか否かといった次元の問題ではない。

ISは、すべての事象を常に組織の維持と拡大を正当化し誇示する手段と見なしている以上、米欧の市

民におけるISに対する恐怖心や憎悪の拡大という政治的効果こそ問われねばならないのである。いま起きている危機は、かつての国家間の戦争とは異なるものだ。むしろ、ISに代表される非国家主体組織による国家との非対称なポストモダン型あるいはハイブリッド型の「戦争」の一部なのである。この点を見落として、事象を単純にテロ事件として扱うなら、市民の言論や移動の自由を奪うのか否かといった刑事事件に関連する次元だけで処理することにつながる。これでは現在起きているテロ拡散の危機の解決につながらない。むしろ問題は、個人の生存や社会の存在について、テロを有効な戦術とするポストモダン型の「戦争」から市民を如何に隔離し、保護するのかという見方をもちながら、歴史的な新局面に向かい合うことである。

メディアや欧州世論が一連の事件をヨーロッパ域内のテロとして矮小化するのは禁物である。シャルリー・エブド襲撃事件、パリ大テロ、ブリュッセルの同時テロは、シリアを中心に進行している中東の複合的な危機が、ヨーロッパに流入する難民の増大やテロ拡散の問題を通して、「中東欧州複合危機」にまで発展する流れを予兆させている点こそ深刻なのである。こうした見通しについて、私は『中東複合危機から第三次世界大戦へ』（PHP新書）において詳しく触れる機会もあったので、御参照いただければ幸いである。

ところで、十九世紀から二十世紀にかけての英仏露などによる中東地域の帝国主義的分割や、二十世紀から二十一世紀に至るアメリカの湾岸戦争やイラク戦争の展開は、中東地域のほぼ全住民にとって不愉快な歴史であった。だからこそ当初は、イスラーム社会の一部世論の中にISに共鳴する向きがあったかもしれない。とくにトルコやサウジアラビアにおいてはアサド政権やシーア派イランとの競合関係もあって、かなりISに近い時期もあった。しかし、イスラーム社会でも大多数の人びとは、あまりの非道さと残虐さにISの本質がテロにあり、もはや宗教上の正義に関わる問題ではないと理解するようになった。ISは、犯罪と戦争との間を自由に往復するテロによって、敬虔なイスラーム教徒とそれ以外の宗教を信じる人びととの間に亀裂を作ろうとしている。

それでは一体どうすれば、無差別テロを防ぎ根絶することができるのだろうか。ヨーロッパにおける中東出身者やイスラーム教徒の相対的貧困や社会的差別に原因を求める意見がある。とはいえ、すべての若者がみなテロに走るわけでは絶対ない。「貧困や差別を解決すればテロは消える」「関係者の対話で紛争を解決できる」という言葉は美しいが、具体的な説得力に乏しい。普通の市民階級に属する人がなぜ、現場に女性や子供がいても容赦なくテロ実行を躊躇しないテロリストに変容していったのか。そうした若者たちの心性を一般的に「ニヒリズム」（虚無主義）という観点から説明することはできる。それでも、「怒り」の生まれる社会的背景と個人の内的心理について、いま確定的な答えを持つことは難しいのだ。いかなる職業でも勤労によって糧を得る意欲を欠くか、成功者や有産者との比較劣位に由来するコンプレックスか、豊かな社会で永久に充たされることのない青少年の歪んだ欲望か、あるいはそれらがなくないまぜになった情緒や衝動がニヒリズムと結びついたことも考えられよう。

一般に法を犯す行為とテロリズムは別種のものである。パリの大テロやブリュッセルの同時テロの実行犯はイスラーム信仰に格別熱心だった者とはいえず。むしろ、飲酒癖や遊興癖さえ持つ反イ

イスラーム道徳の徒さえ含まれていた。通常の法規範において反社会的な行為を繰り返す者たちが、ともかくイスラームを銘打ったテロリストに変容する回路はまだ解明されていないのである。この点にヨーロッパにおけるテロ問題の深刻さがあると言うべきだろう。

ヨーロッパのテロの本質をとらえる際に重要なのは、前にも少し触れたように、中東複合危機の波及拡大とヨーロッパで頻発するテロとつながる形で中東欧州複合危機が深刻化することだ。とくにシリア戦争の平和的解決の失敗と、戦争の長期化が危機を深刻化させる懸念材料である。なかでも、トルコ軍機によるロシア軍機の撃墜を端緒とするロシアとトルコとの歴史的確執の再燃、サウジアラビアとイランとのイスラーム内部の宗派や湾岸安全保障をめぐる競合という「二つの対立軸」が、紛争長期化の背景にあるともいえる。

とくに厄介なのは、域外大国ロシアの干渉と思惑である。中東におけるロシアの主要な武器輸出国だったイラクとリビアで独裁政権が崩壊し、シリアだけが残ったのである。また、シリアはロシアにとり重要な戦略拠点でもある。ロシア黒海艦隊の地中海展開には、補給基地のあるシリアのタルトゥス港が不可欠なのだ。また、ロシアはソ連解体後に失われた中東の権益と威信を回復しようとしている。

さらに、トルコがオスマン帝国以来、シリアで維持してきた影響力を排除する思惑がある。トルコ軍を挑発してその陸上兵力をシリア領に誘いこみ、シリア政府軍や少数民族クルド人と衝突した局面で、「トルコはシリア内戦に参入した」と主張し、ロシアが陸海空でたたく狙いを持っていた。ロシアはシリアのトルコ国境沿いに、クルド人自治領を設定する構想を実現することで、トルコとアラブ世界との接触を遮断し、すでに名ばかりになった「新オスマン外交」なる積極的中東外交を最終的に破綻に追い込もうとしているのだ。そのうえロシアは、主力部隊の撤退を装いながらも、シリアにおける軍事的駐屯を永続化する狙いを放棄していない。

他方、シリアはじめ中東情勢がかくも複合的な危機の様相を呈するようになったのは、アメリカの不作為や無為によって、シリア問題でロシアに押されてきた点と無縁でない。アメリカは、ISとアサド政権の同時封じ込めを目指してきたが、複雑でうまく行かないことをようやく悟ったようである。それでもアメリカには、危機を喰い止めるために、ロシアと合意を模索しながら、軍事干渉によらずに発言権を回復する思惑もある。

オバマ大統領は二〇一六年三月末に何よりもIS打倒を最優先とすると宣言するに至った。他方、アメリカの同盟国サウジアラビアは、ロシアとシーア派国家イランがシリア情勢で優位に立てば、地域の勢力均衡が乱され、スンナ派盟主サウジアラビアの地位が脅かされると警戒している。

サウジアラビアはアメリカを中東複合危機の当事者としてイランやロシアと対抗させるために、瀬戸際外交に出ている。一六年二月、サウジアラビアが状況によってはシリアに「地上軍を派遣する用意がある」と表明したのが、ロシアとイランを牽制し、アメリカをシリア戦争に引っ張り込む狙いだったが、アメリカはジュネーヴでのシリア和平会議招集によってこの罫にはまらなかった。しかし、各国の利害が絡み合う中東複合危機は更に悪化しかねず、この文庫本の出版時には「中東

欧州複合危機」が本格化しているかもしれない。まさに、情勢は予断を許さないという表現こそ、現在のような複雑な歴史的局面に使われるのだろう。

シリアの周辺国の変化も気になるところだ。イランでは二〇一六年二月末の国会選挙で、穏健派のロウハーニ大統領を支持する勢力が勝利した。私はその一カ月前に、テヘラン、エスファハーン、シーラーズなどを訪問し、核合意による制裁解除に対する市民の高い期待感に接していた。かといって、今のイスラーム政治体制が、ただちに改革穏健路線に転換するほどイランの国内事情は単純ではない。イラン保守強硬派の基盤である革命防衛隊が、イエメンやバハレーンのシーア派勢力を後援しながら、その地の体制転覆を画策しているからだ。イランは、革命防衛隊を通してシリア内戦にも直接介入している。こうした動きをサウジアラビアはじめアラブのスナ派諸国は強く警戒している。イランの政治的力関係では穏健派と強硬派という異なる二つのベクトルがいつも働いており、内外に厄介な問題を生む事態は二十一世紀においても当面続くであろう。

シリアの内戦終結に向けて二〇一六年一月末、米露両国の主導でアサド政権と反体制派の和平協議が開かれたが、早々と中断した。再開されるにしても、ISやそのライヴァルのヌスラ戦線は和平協議の枠から排除されることは間違いない。ベトナムやボスニア＝ヘルツェゴヴィナの戦争や内戦と違って、紛争当事者の有力組織を（テロリストという性格規定に間違いがないにせよ）和平プロセスにまったく関与させず、そもそも米露はじめ米欧歩国が協議自体を否定することがシリア戦争の処理を難しくしているのだ。こうして、責任ある国家でもない政治主体が和平の行方をネガティブに決定づけている点こそ、ポストモダン型戦争あるいはハイブリッド型戦争の大きな特徴なのである。

こうした中東の政治事象を総合的に考えるときに、本書が示したように、「歴史という武器」は有用なのである。そして、『歴史という武器』が最初に出版されたとき、熱心に読んでいただいた読者が存在したことは、まことに光栄そのものであった。そうした方々は、歴史的に物を考えることを重視し、未来への中期展望を歴史学に虚心に期待する点で共通しているのかもしれない。文庫版のあとがきでも読者の方々に御礼を申し上げたい。末尾ながら、この書物の成り立ちに多くを負っている二人の畏友、木村健一氏と神藏孝之氏に改めて謝意を表しておきたい。